

令和8年2月定例会

予算決算委員会資料
(総務部)

地域防災力強化事業について

1 事業目的

地域の防災活動への職員派遣、避難所運営会議および孤立集落対策を通じて、地域における防災活動の活性化を図り、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐ。

2 事業内容

(1) 地域と市職員の防災力強化

- ア 自主防災組織のリーダー育成を目的とした研修会を実施する。
- イ 自主防災組織連絡協議会において、研修および意見交換を実施する。
- ウ 職員派遣により、防災訓練等の地域防災活動を支援する。
- エ 防災に関する知識・技術を有した職員育成のため、座学と実技で構成する職員研修を実施する。

(2) 避難所開設と運営の円滑化（10施設）

- ア 指定避難所となっているコミュニティセンター等において、施設職員や地域住民による避難所運営に関するルール作りのための避難所運営会議を設置する。
- イ 避難所運営会議を設置した避難所に、開設初期に必要な物品等をまとめた「避難所開設・運営BOX」を配備する。

(3) 孤立集落の防災力強化（10か所、152世帯）

雄和大正寺地区等にある対象集落の実態把握のため調査を実施する。

3 事業費等

706千円

(1) 地域と市職員の防災力強化

418千円

（講師謝礼、研修資料、訓練用品等）

(2) 避難所開設と運営の円滑化

288千円

（会議資料、BOX用消耗品等）

(3) 孤立集落の防災力強化

（職員による現地調査）

※財源：一般財源

水害ハザードマップ更新経費について

1 事業目的

洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、ハザードマップの作成および印刷物の配布が水防法で義務づけられていることから、県が新たに公示した洪水浸水想定区域を反映した水害ハザードマップを作成し、市民に周知する。

2 事業内容

次の19河川について、新たに水害ハザードマップに反映し、印刷・配布を行うとともに、市ホームページで公開する。

道川、旭川、八田川、旧雄物川、太平川、三内川、神内川、
岩見小又川、岩見杉沢川、猿田川、寺沢川、地藏川、梵字川、
下浜鮎川、安養寺川、平尾鳥川、繫川、神ヶ村川、小関川

3 事業費	<u>15,011千円</u>
(1) 印刷用データ作成	4,543千円
(2) ホームページ公開用データ作成	1,573千円
(3) 印刷製本（140,000部）	5,745千円
(4) 配布業務（約136,000世帯）	3,150千円

※特定財源：社会資本整備総合交付金（補助率1/2）

4 スケジュール

令和8年5月～11月	印刷用データ作成
令和9年1月～2月	印刷製本
3月	全戸配布、ホームページ公開